

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,602,402,456	
前払費用		124,443	
未収収益		4,756,556	
未収金		200,000	
流動資産 合計			1,607,483,455
固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	9,697,012		
減価償却累計額	3,891,262	5,805,750	
工具器具備品	40,820,977		
減価償却累計額	38,779,112	2,041,865	
有形固定資産 合計		7,847,615	
2 無形固定資産			
電話加入権		221,000	
ソフトウェア		2,283,394	
無形固定資産 合計		2,504,394	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		4,059,158,300	
投資その他の資産 合計		4,059,158,300	
固定資産 合計			4,069,510,309
資産 合計			5,676,993,764
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		228,532,797	
未払金		24,383,227	
未払費用		7,147,180	
預り金		2,370,089	
流動負債 合計			262,433,293

(単位:円)

科 目	金 額		
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	8,812,448		
資産見返補助金	86,737	8,899,185	
引当金			
退職給付引当金		6,191,114	
固定負債 合計			15,090,299
法令に基づく引当金等			
特別準備金		4,168,930,498	
法令に基づく引当金等 合計			4,168,930,498
負債合計			4,446,454,090
純資産の部			
資本金			
政府出資金			100,000,000
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		229,555,224	
積立金		434,435,964	
当期末処分利益		3,098,797	
(うち当期総利益)		(3,098,797)	
利益剰余金合計			667,089,985
その他有価証券評価差額金			463,449,689
純資産合計			1,230,539,674
負債 純資産 合計			5,676,993,764

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
慰藉事業費			
役員報酬	31,196,046		
給与、賞与及び諸手当	114,330,085		
法定福利費・福利厚生費	20,780,369		
退職給付費用	2,506,275		
その他の人件費	72,126,437		
賃借料	13,755,307		
光熱水料	3,639,968		
備品費	296,310		
消耗品費	2,775,990		
保守・修繕費	10,231,966		
印刷製本費	357,210		
通信運搬費	16,369,721		
業務外注費	128,998,896		
業務委託費	7,407,140		
旅費	343,670		
謝金	4,521,500		
減価償却費	2,887,982		
その他業務費	3,696,338		
特別給付金	4,353,850,000	4,790,071,210	
経常費用合計			4,790,071,210

(単位:円)

科 目	金 額	
経常収益		
運用収入		
有価証券利息		1,795,400
資産見返運営費交付金戻入		2,595,082
資産見返補助金戻入		199,571
財務収益		
受取利息		1
有価証券利息		1,349,230
特別有価証券利息		169,311,185
特別有価証券売却益		389,817,052
経常収益合計		565,067,521
經常損失		4,225,003,689
臨時損失		
固定資産除却損		185,563
臨時利益		
特別準備金戻入益		4,228,288,049
当期純利益		3,098,797
当期総利益		3,098,797

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	166,118,554
業務支出	4,624,343,734
その他の支出	2,920,443
運用収入	1,700,000
その他の収入	2,370,089
小 計	4,789,312,642
利息の受取額	174,195,228
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,615,117,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	6,180,000,000
有価証券の償還による収入	6,180,000,000
有価証券の売却による収入	3,714,674,700
有形固定資産の取得による支出	450,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,714,224,460
資金増加額	900,892,954
資金期首残高	2,503,295,410
資金期末残高	1,602,402,456

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
当期未処分利益		3,098,797
当期総利益	3,098,797	
利益処分数額		
積立金	3,098,797	3,098,797

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
慰藉事業費	4,790,071,210		
固定資産除却損	185,563	4,790,256,773	
(2) (控除)自己収入等			
運用収入	1,795,400		
財務収益	560,477,468	562,272,868	
業務費用合計			4,227,983,905
引当外賞与見積額			2,896,223
引当外退職給付増加見積額			9,438,650
機会費用			
政府出資等の機会費用			985,000
行政サービス実施コスト			4,235,511,332

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

慰藉事業の一部の経費については、業務達成基準を採用しております。

上記以外の経費については、期間進行または費用進行基準を採用しております。

一般管理費及び事業費共通経費に含まれる人件費等、一部の経費については費用進行基準を採用しておりますが、これらの費用は事業成果とは直接関連せず、達成度を測ることが困難であり、年度計画等においても、個別の業務ごとの予算管理がなされていないことから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

なお、当事業年度において、運営費交付金対象経費はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び附属設備 5～15年

工具器具備品 2～13年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金の期末要支給額を計上しております。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特別準備金

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令(平成15年総務省令第114号)第20条の規定に基づき、中期目標において特別給付金支給事業に要する費用として見積もられた金額20,000,000,000円から100,000,000円を除いた19,900,000,000円を平成22年度において特別準備金として計上し、同額の政府出資金を減少しております。

また、平成22年9月29日まで行ってきた特別記念事業に係る「特別記念事業準備金」の残額3,174,173,833円は、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令附則第2項の規定により、特別準備金にその全額が振り替えられております。

当該準備金は、特別給付金支給事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、当事業年度においては、4,228,288,049円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。 8

7. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、安全・確実を旨とし、独立行政法人通則法第47条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律第15条の規定に基づき、国債及び銀行預金等のみを保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,602	1,602	
(2)投資有価証券	4,059	4,059	

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

貸借対照表

引当外賞与見積額は、11,094,118円であります。

キャッシュ・フロー計算書

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の期末残高	1,602,402,456円
資金期末残高	1,602,402,456円

行政サービス実施コスト計算書

1. 引当外賞与見積額

引当外賞与見積額は、平成22年12月2日から平成23年3月31日までの期間に要する賞与見積額と、平成23年12月2日から平成24年3月31日までの期間に要する賞与見積額との差額を計上しております。

2. 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係るものであります。

3. 政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用は、平成24年3月末の10年利付国債利回り(0.985%)により算出しております。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)附則第1条及び第2条第1項の規定により、当基金は、平成25年4月1日までに解散することとなっておりますが、同第2条第2項の規定により、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律附則第2条の2第1項の規定により、平成22年9月30日において、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律第13条第1項第1号から3号まで及び第5号に掲げる業務(これに付帯する業務を含む)並びに同条第2項に規定する業務は行わないこととなりました。

.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

.重要な後発事象

該当事項はありません。

.追加情報

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月))を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	9,697,012	0	0	9,697,012	3,891,262	820,191	0	5,805,750	
	工具器具備品	44,082,054	450,240	3,711,317	40,820,977	38,779,112	459,401	0	2,041,865	1
	計	53,779,066	450,240	3,711,317	50,517,989	42,670,374	1,279,592	0	7,847,615	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	9,697,012	0	0	9,697,012	3,891,262	820,191	0	5,805,750	
	工具器具備品	44,082,054	450,240	3,711,317	40,820,977	38,779,112	459,401	0	2,041,865	
	計	53,779,066	450,240	3,711,317	50,517,989	42,670,374	1,279,592	0	7,847,615	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	105,753,601	0	0	105,753,601	103,470,207	1,608,390	0	2,283,394	
	計	105,753,601	0	0	105,753,601	103,470,207	1,608,390	0	2,283,394	
非償却資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	計	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
無形固定資産 合計	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	ソフトウェア	105,753,601	0	0	105,753,601	103,470,207	1,608,390	0	2,283,394	
	計	105,974,601	0	0	105,974,601	103,470,207	1,608,390	0	2,504,394	
投資その他の 資産	投資有価証券	7,867,497,020	0	3,808,338,720	4,059,158,300			0	4,059,158,300	2
	計	7,867,497,020	0	3,808,338,720	4,059,158,300			0	4,059,158,300	

1 当期減少額は、不要備品を廃棄したことによるものです。

2 当期減少額は、投資有価証券を売却し、特別給付金支給事業の経費に充当したことによるものです。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	国 債	3,581,383,000	4,059,158,300	4,059,158,300	0	463,449,689	
	利付国債(20年) 第27回9月	987,220,000	1,119,417,000	1,119,417,000	0	121,004,199	
	利付国債(20年) 第32回2月	2,496,250,000	2,841,125,000	2,841,125,000	0	341,879,998	
	利付国債(30年) 第11回	97,913,000	98,616,300	98,616,300	0	565,492	
	計	3,581,383,000	4,059,158,300	4,059,158,300	0	463,449,689	
貸借対照表計上額合計				4,059,158,300			

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,684,839	2,506,275	0	6,191,114	
退職一時金に係る債務	3,684,839	2,506,275	0	6,191,114	
退職給付引当金	3,684,839	2,506,275	0	6,191,114	

4. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特別準備金	8,397,218,547	0	4,228,288,049	4,168,930,498	(注)
計	8,397,218,547	0	4,228,288,049	4,168,930,498	

(注) 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令第20条の規定に基づき、中期目標において特別給付金支給事業に要する費用の目途とされ、理事長が必要額として決定した金額19,900,000,000円を、平成22事業年度において特別準備金として計上し、同額の資本金を減少したものであります。

特別記念事業準備金の残額 3,174,173,833円を、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令附則第2項の規定により、特別準備金にその全額を振り替えております。

当該準備金は、特別給付金支給事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、平成23年度においては、4,228,288,049円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

5. 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	100,000,000	0	0	100,000,000	
	計	100,000,000	0	0	100,000,000	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間 繰越積立金		229,555,224	0	0	229,555,224	
積立金		391,464,707	42,971,257	0	434,435,964	(注)
計		621,019,931	42,971,257	0	663,991,188	

(注) 平成22年度利益処分による増加であります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剩 余 金	小 計	
平成20年度	7,205,696	0	0	0	0	0	7,205,696
平成21年度	145,268,909	0	0	0	0	0	145,268,909
平成22年度	76,058,192	0	0	0	0	0	76,058,192
平成23年度	0	0	0	0	0	0	0
合 計	228,532,797	0	0	0	0	0	228,532,797

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

該当事項はありません。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高発生理理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費 2,406,358	業務達成基準を採用する書状等贈呈事業について、申請件数が予想を下回ったことから、贈呈件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 平和祈念事業特別基金は平成25年4月1日までの間に解散する予定であり、解散後に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費 4,799,338	一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 平和祈念事業特別基金は平成25年4月1日までの間に解散する予定であり、解散後に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	計		7,205,696
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費 999,486	業務達成基準を採用する書状等贈呈事業について、交付状の再発行件数が予想を下回ったことから、再発行件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 平和祈念事業特別基金は平成25年4月1日までの間に解散する予定であり、解散後に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費 144,269,423	一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 平和祈念事業特別基金は平成25年4月1日までの間に解散する予定であり、解散後に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	計		145,268,909
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費 76,058,192	一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 平和祈念事業特別基金は平成25年4月1日までの間に解散する予定であり、解散後に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	計		76,058,192

8. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	千円	人	千円	人
役員	(907)	(2)	(-)	(-)
	30,289	2	-	-
職員	(36,567)	(10)	(-)	(-)
	114,330	15	-	-
合計	(37,474)	(12)	(-)	(-)
	144,619	17	-	-

(注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与につきましては、役員報酬規程及び職員給与規程によっております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. 上段()書は、非常勤の役員及び職員(短期非常勤職員を除く。)で外数であります。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	特別給付金支給事業	法人共通	合計
事業費用			
1 慰藉事業費	4,787,416,287	2,654,923	4,790,071,210
計	4,787,416,287	2,654,923	4,790,071,210
事業収益			
1 運用収入	0	1,795,400	1,795,400
2 資産見返負債戻入	0	2,794,653	2,794,653
3 財務収益	559,128,238	1,349,230	560,477,468
4 特別準備金戻入益	4,228,288,049	0	4,228,288,049
計	4,787,416,287	5,939,283	4,793,355,570
事業損益(損失)	0	3,284,360	3,284,360
総資産	4,788,591,389	888,402,375	5,676,993,764

(注) 1 平成23年度では、特別給付金支給事業のみを実施しております。

2 事業の内容

特別給付金支給事業は、戦後強制抑留者の労苦を慰藉するため、特別給付金を支給するための事業であります。

3 平成22年9月以前に運営費交付金、補助金、自己財源で購入した固定資産に係る減価償却費及びこれらに対応する資産見返負債戻入並びに出資金及び運営費交付金の運用益は法人共通に計上しております。

4 総資産のうち、出資金及び運営費交付金に対応するもの及び平成22年9月以前に運営費交付金、補助金、自己財源で購入した固定資産は法人共通の欄に記載しており、その主なものは以下の通りであります。

現金及び預金	779,973,051円
投資有価証券	98,616,300円

5 総資産のうち、特別給付金支給事業で計上しているもののうち主なものは以下の通りであります。

現金及び預金	822,429,405円
投資有価証券	3,960,542,000円

6 引当外退職給付増加見積額はすべて特別給付金支給事業に係るものであり、9,438,650円です。

7. 事業収益には臨時利益である特別準備金戻入益4,228,288,049円を含めて表示しており、損益計算書の経常損失4,225,003,689円とは一致しておりません。

10. 関連公益法人の概況

該当事項はありません。

11. 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

該当事項はありません。